

米国

小売売上高 (2023年2月)

小売売上は減少も、良好な所得環境を背景に需要は底堅さを維持

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 小売売上高・コア小売売上高

2 賃金上昇率、求人件数

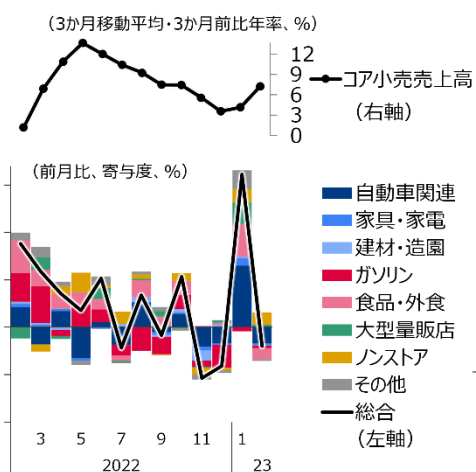
評価ポイント

今回の結果

- 23年2月の小売売上高は前月比▲0.4%と前月（同+3.2%）からマイナスに転じた（図表1）。基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除いた売上高）も同+0.0%と前月（同+2.9%）から鈍化した。
- 内訳をみると、主要13業種中8業種で売上が縮小した。前月に大きく伸びた自動車関連（同▲1.8%）、家具・家電（同▲1.5%）、食品・外食（同▲0.9%）がそれぞれマイナスに転じた。一方、ノンストア（同+1.6%）は前月に続き高い伸びを維持、大型量販店（同+0.5%）もプラスで推移した。
- 23年1月の小売業在庫売上比率は1.23倍と前月（1.26倍）から低下した。また、自動車関連は1.51倍（前月1.61倍）、百貨店は1.86倍（前月2.21倍）と暖冬の影響で大幅に増加した1月小売売上を反映し、急低下した。

基調判断と今後の流れ

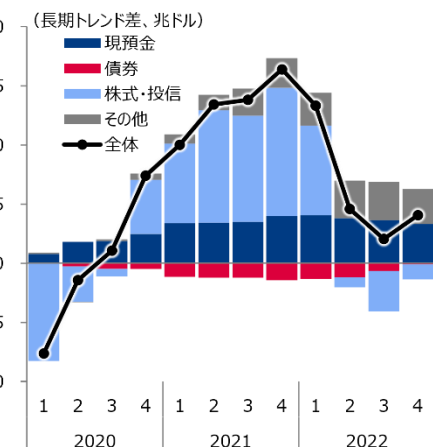
- 2月の小売は、暖冬で押し上げられた前月からの反動やガソリン価格低下で前月から減少した。ただ、GDPに用いられるコア小売売上高・3か月前比年率は+7.2%（前月同+4.2%）と再加速し、需要の底堅さが示された（図表1）。
- 需要の底堅さの背景には、①高い賃金上昇率、②豊富な金融資産、がある。
- ①について、賃金上昇率は、2月時点で19年水準を約2.8%上回っており、特に低所得層が全体を押し上げている（図表2）。FRBによる金融引き締めが続くなか、求人件数は19年水準を約360万件上回っており、労働需要は強い。
- ②について、コロナ危機以降に蓄積された家計の过剩金融資産は22年4Q時点で約4兆ドルに上り（図表3）、主に高所得層の消費を下支えているとみる。
- 先行きは、財消費を中心に構成される小売売上高は伸び鈍化を見込む。①コロナ危機後に伸びた財からサービスへの需要シフト（図表4）、②半導体不足による自動車価格高騰や利上げで、自動車販売・住宅関連財の抑制が見込まれるからだ。また、一部銀行の破綻で金融不安が続く中、市場のリスク回避の動きから株安が続いた場合、資産価値の下落が消費を下押しする恐れがある。



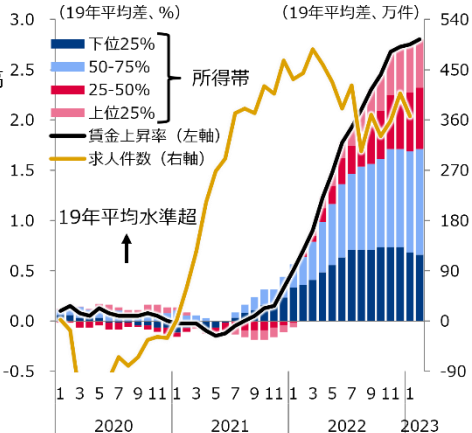
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

3 家計の过剩金融資産

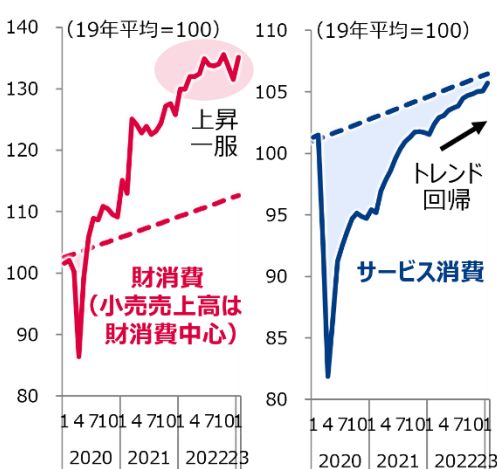
4 財・サービス消費



注：凡例の債券は債券・貸出。長期（2010-19年）トレンドからの上振れ分を「过剩」とし、算出。
出所：FRBより三菱総合研究所作成



注：両指標とも19年平均水準との差。賃金上昇率の直近は23年2月、求人件数の直近は23年1月。
出所：アトランタ連銀、米国労働省より三菱総合研究所作成



注：破線は2015-19年のトレンド。直近は23年1月。
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成